

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(5)-ウ	日常生活を支える福祉サービスの向上	施 策	①福祉サービスの包括的な支援体制の強化
			施策の小項目名	○判断能力が不十分な人への支援
主な取組	日常生活自立支援事業		対応する成果指標	地域福祉計画に包括的な支援体制の整備を位置づけている市町村割合
施策の方向	・認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等のうち判断能力が不十分な者が地域で自立した生活を送るための福祉サービスの利用援助をはじめ、成年後見制度の利用促進に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等のうち判断能力が不十分な者が地域で自立した生活を送れるようにすることを目的に、沖縄県社会福祉協議会が実施する、福祉サービスの利用援助事業や従事者の資質の向上のための事業等に補助することで、当該取組を推進する。	県社会福祉協議会	日常生活自立支援事業の新規契約者の増加		
		日常生活自立支援事業の新規契約者数(累計)		
		105人	105人(210人)	105人(315人)
担当部課【連絡先】	生活福祉部福祉政策課	【 098-866-2164 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		地域福祉推進事業費（日常生活自立支援事業）			予算事業名		地域福祉推進事業費（日常生活自立支援事業）	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
各省計上	補助	100, 278	100, 182		各省計上	補助	101, 128	
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画			
沖縄県社会福祉協議会が行う福祉サービスの利用援助事業等 に対して補助する。					沖縄県社会福祉協議会が行う福祉サービスの利用援助事業等 に対して補助する。			

活動指標名	日常生活自立支援事業の新規契約 者数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	124人	112人	130人	105人（315人）	100. 0%	順調	沖縄県社会福祉協議会や市町村社会福祉協議会 内の権利擁護センター等において、日常的な金銭 管理を含む福祉サービスの適切な利用のための一 連の援助を行う。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
新規契約者数が目標値を上回る130人となり順調に推移しており、判断能力が十分でない方の地域で自立した生活を送るために必要な支援へつながっている。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○ 専門員および生活支援員の担い手確保・定着に向け、専門員研修会および生活支援員研修会、専門員意見交換会等の充実を図っていく。 ○ 日常生活自立支援事業利用者のうち、事理弁識する能力が不十分な者等については、県関係課や各自治体等との連携により、成年後見制への移行を進めていく。	○専門員研修会および生活支援員研修会、専門員意見交換会等を開催し、専門員および生活支援員の確保・定着に向けて取り組んだ。 ○本事業の実施主体である沖縄県社会福祉協議会に設置されている「契約締結審査会」（構成員：沖縄弁護士会、沖縄県社会福祉士会、沖縄県精神保健福祉士会、沖縄県医師会等）で、判断能力の低下により本事業の利用契約継続が困難な利用者について、成年後見制度への移行に関して審議した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	生活支援員の業務負担軽減と人材確保に向けた取り組みが必要なことから、市町村社協への現地調査等が必要。	⑦ 取組の時期・対象の改善	専門員および生活支援員の担い手確保・定着に向け、現地調査等を行い各市町村社協における事業実施体制、管理体制等を把握し、指導や研修会等に活用する。
⑦ その他(改善余地の検証等)	成年後見制度利用促進法の施行により、制度利用が望ましい方の移行を推進していく必要があるため、取組状況調査を行う必要がある。	② 連携の強化・改善	法人後見人実施の社協等情報交換や、成年後見制度利用促進等に関する取組状況調査、アンケート調査等を行う。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(5)-ウ	日常生活を支える福祉サービスの向上	施 策	①福祉サービスの包括的な支援体制の強化
			施策の小項目名	○生活困窮者等への支援
主な取組	生活福祉資金貸付事業費		対応する成果指標	地域福祉計画に包括的な支援体制の整備を位置づけている市町村割合
施策の方向	・新型コロナウイルス感染症の影響等により生活再建に向けた支援を必要とする方々や生活困窮者に対し、就労や家計等に対する包括的な支援に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
低所得世帯、障がい者世帯、高齢者世帯等に対し、資金貸付と相談・支援により世帯の経済的自立や在宅福祉・社会参加の促進を図り、安定した生活を送れるようにすることを目的とした貸付制度	県社会福祉協議会	低所得者等への資金貸付と相談・支援の実施		
		生活福祉資金貸付件数(累計)		
		450件	450件(900件)	450件(1,350件)
担当部課【連絡先】	生活福祉部福祉政策課	【 098-866-2164 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

生活福祉資金貸付事業費

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

各省計上

補助

868, 481

3, 141, 246

令和6年度活動内容

低所得者等へ必要となる資金の貸付を実施した。

予算事業名

生活福祉資金貸付事業費

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

各省計上

補助

26, 925

令和7年度活動計画

低所得者等へ必要となる資金の貸付を実施する。

活動指標名

生活福祉資金貸付件数（累計）

R6年度

実績値

目標値

達成割合

進捗状況

活動概要

R4年度

R5年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合 A/B

順調

低所得者等に対し、必要となる総合支援資金などの貸付を474件実施した。

506件

606件

474件

450件（1, 350件）

100. 0%

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

低所得者等に対し、目標件数を上回る世帯への貸付を実施したことから、評価を「順調」とした。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

反映状況

○引き続き、事業の実施主体である県社協と連携しながら市町村社協に対する補助を継続し、支援員の配置や研修等の充実に取り組んでいく。

○市町村社協の相談員配置にかかる費用負担を補助し、体制の強化に向けて県社協と連携して取り組んだ。

- 5 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	貸付相談者に対するきめ細かい支援体制の構築等の体制強化に取り組む必要がある。	① 執行体制の改善	市町村社協の相談員にかかる配置や、他制度の理解促進など、支援体制の強化に向けて県社協と連携して取り組んでいく。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(5)-ウ	日常生活を支える福祉サービスの向上	施 策	①福祉サービスの包括的な支援体制の強化
			施策の小項目名	○生活困窮者等への支援
主な取組	生活困窮者自立支援事業		対応する成果指標	地域福祉計画に包括的な支援体制の整備を位置づけている市町村割合
施策の方向	・新型コロナウイルス感染症の影響等により生活再建に向けた支援を必要とする方々や生活困窮者に対し、就労や家計等に対する包括的な支援に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
生活困窮者が抱える多様で複合的な課題についての相談に応じ、必要な情報提供および助言をするとともに、住居確保給付金の支給をはじめとした就労、家計等の面からさまざまな支援を包括的かつ計画的に実施する。	県,市	生活困窮者に対する自立相談支援機関による就労等の包括的支援		
		県窓口の新規相談受付件数(累計)		
		650件	650件(1,300件)	650件(1,950件)
担当部課【連絡先】	生活福祉部保護・援護課		【 098-866-2428 】	関連URL
				—

様式1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)				
(1) 取組の進捗状況				
予算事業名	生活困窮者自立支援事業／生活困窮者自立支援事業（任意）※子どもの学習・生活支援事業は含まない			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	
各省計上	委託	213, 119	211, 810	
令和6年度活動内容				
県内5ヵ所で生活と就労に関するワンストップ型の相談窓口を運営し、一般就労に向けた訓練や家計改善に向けた意欲を高めるための支援等を行う。				
予算事業名	生活困窮者住居確保給付金			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	
各省計上	直接実施	10, 995	30, 541	
令和6年度活動内容				
離職等により住居を失ったまたは失う恐れのある生活困窮者に対し、住居確保給付金を支給することにより、就労機会等の確保に向け支援する。				

(単位：千円)				
予算事業名	生活困窮者自立支援事業／生活困窮者自立支援事業（任意）※子どもの学習・生活支援事業は含まない			
R7年度				
主な財源	実施方法	当初予算額		
各省計上	委託	239, 910		
令和7年度活動計画				
県内5ヵ所で生活と就労に関するワンストップ型の相談窓口を運営し、一般就労に向けた訓練や家計改善に向けた意欲を高めるための支援等を行う。				
予算事業名	生活困窮者住居確保給付金			
R7年度				
主な財源	実施方法	当初予算額		
各省計上	直接実施	10, 714		
令和7年度活動計画				
離職等により住居を失ったまたは失う恐れのある生活困窮者に対し、住居確保給付金を支給することにより、就労機会等の確保に向け支援する。				

活動指標名	県窓口の新規相談受付件数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	1, 413件	1, 029件 (2, 442件)	1, 248件	650件 (1, 950件)	100. 0%	順調	県事業においては30町村を対象にしており、生活困窮者がいつでも、生活全般にわたる相談ができるよう県内5ヵ所（名護市、沖縄市、那覇市、南風原町、久米島町）に相談窓口を設置し相談支援を行った。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
来所相談や出張相談等による新規相談件数（速報値）は1,029件であり、計画値を上回っている。一人一人の状況に応じた支援プランを作成し、住居確保給付金および就労や家計に関する支援等につながり、自立支援が図られる等、取組の効果が見られる。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○ リーフレット等を活用した制度周知に取り組む。また、潜在的な支援対象者を早期に発見し、情報共有を図るため、アウトリーチ支援の実施および地域の状況に応じた支援会議の設置検討に取り組む。 ○ 住民に身近な町村役場において相談支援窓口が設置できるよう、町村担当者への説明および設置を希望する町村に対し支援する。 ○ 県および市町村等の生活困窮者支援に係る支援員等の研修（新任職員・主任相談支援員向け研修や、地域の実情に応じた内容を柔軟に実施する圏域別研修等）を実施する。 ○ 住まいに課題を抱える生活困窮者への支援が円滑に進むよう、ニーズ把握に努め、住宅関係機関との連携を引き続き強化する。	○ リーフレット等を活用した制度周知に取り組んだ。また、潜在的な支援対象者を早期に発見し、情報共有を図るため、アウトリーチ支援の実施および地域の状況に応じた支援会議の設置検討に取り組んだ。 ○ 住民に身近な町村役場において相談支援窓口が設置できるよう、町村担当者への説明および設置を希望する町村に対し支援した。 ○ 県および市町村等の生活困窮者支援に係る支援員等の研修（新任職員・主任相談支援員向け研修や、地域の実情に応じた内容を柔軟に実施する圏域別研修等）を実施した。 ○ 住まいに課題を抱える生活困窮者への支援が円滑に進むよう、ニーズ把握に努め、住宅関係機関との連携を引き続き強化した。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	制度を知っていても自ら相談することの難しい方や、支援内容や制度自体を知らない潜在的な支援対象者を早期に発見し、行政や地域資源と情報共有を図るため支援体制の強化に継続して取り組む必要がある。	① 執行体制の改善	県の広報媒体を活用し幅広い世代へ向けた制度周知に取り組む。また、潜在的な支援対象者を早期に発見し情報共有を図るため、アウトリーチ支援を強化し、日中の居場所等地域資源へ訪問する。
② 他の実施主体の状況（内部要因）	住民に身近な町村役場において相談支援ができるよう体制を構築することが必要。一時相談窓口の設置を希望する町村には引き続き、設置を希望する町村の支援が必要。	③ 他地域等事例を参考とした改善	住民に身近な町村役場や社会福祉協議会等と連携して生活相談会等を実施する。相談支援窓口の設置を希望する自治体に対しての支援を継続する。
① 県の制度、執行体制（内部要因）	県および管内市町村等において、生活困窮者支援制度の改正へ適切に対応できるよう、引き続き、新任職員を含めた関係職員のスキルアップの機会を設けることが必要。	④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	県および市町村等の生活困窮者支援に係る支援員等の研修（新任職員・主任相談支援員向け研修や、地域の実情に応じた内容を柔軟に実施する圏域別研修、事業毎の職種別研修等）を実施する。
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	生活保護脱却後の生活困窮世帯について、家計管理能力を向上させることで再び困窮状態に陥ることのないよう支援が必要。	② 連携の強化・改善	家計改善支援専門員を増員し、保護脱却が見こまれる「特定被保護者」に対して家計改善支援を実施し、家計管理能力を向上するよう支援する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(5)-ウ	日常生活を支える福祉サービスの向上	施 策	①福祉サービスの包括的な支援体制の強化
			施策の小項目名	○包括的な支援体制づくりの推進
主な取組	地域住民を見守り、支えるネットワーク形成促進事業		対応する成果指標	地域福祉計画に包括的な支援体制の整備を位置づけている市町村割合
施策の方向	・地域の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、属性や世代を問わない断らない相談支援体制の整備など、市町村における包括的な支援体制づくりの推進に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する市町村の重層的な支援体制の構築や地域生活課題の解決に資する支援が包括的に提供される体制の整備が適正かつ円滑に行われるよう、後方支援を行い、地域住民の福祉の向上を図る。	県	地域の複合化・複雑化した課題に対応する包括的な支援体制の整備		
		県内市町村の包括的な支援体制構築に向けた後方支援市町村数（累計）		
		5市町村	5市町村（10市町村）	5市町村（15市町村）
担当部課【連絡先】	生活福祉部福祉政策課	【 098-866-2164 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	地域住民を見守り、支えるネットワーク形成促進事業				予算事業名	地域住民を見守り、支えるネットワーク形成促進事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度		
					主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	委託	8,337	8,033		各省計上	委託	9,600
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画		
市町村における包括的な支援体制構築に向けた実態調査や情報共有の場づくりを実施した。					市町村における包括的な支援体制構築に向けた実態調査や情報共有の場づくりを実施する。		

活動指標名	県内市町村の包括的な支援体制構築に向けた後方支援市町村数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		重層的支援体制整備事業に関するセミナー、モデル市町村（7市町）における検討会、個別の勉強会等を通し、包括的な支援体制構築に向けた理解促進と支援を実施した。
	6市町村	7市町村（13市町村）	10市町村	5市町村（15市町村）	100.0%		
						順調	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
市町村における包括的な支援体制整備に向けたセミナー、7自治体における検討会を通じた理解の促進のほか、10市町村に対する個別の勉強会等の開催を通じ、包括的な支援体制の整備に関する理解促進に努め、目標値を達成したことから、評価を「順調」とした。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○市町村に対する個別ヒアリング等により状況を確認し、セミナー、検討会、及び個別支援を通して、包括的な支援体制の整備に向けた庁内連携の取り組みなどの好事例を紹介し、市町村への支援に取り組む。 ○セミナーにおいて、厚労省からの行政説明のほか、県外先進事例の照会を行うほか、県内で重層的支援体制整備事業の移行準備事業に取り組む自治体間での勉強会の実施などを通して、市町村への支援を強化する。	○セミナーや検討会、個別支援を通して市町村職員に対して、包括的な支援体制の整備についての理解促進に努め、体制構築に向けた支援に取り組んだ。 ○セミナーでは、厚労省からの先行事例紹介、県内で重層的支援体制整備事業への移行準備事業に取り組んでいる自治体のパネルディスカッション等を通して、重層的支援体制整備事業に取り組む市町村への支援に取り組んだ。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	市町村においては、庁内連携（多機関協働）において、各部署間で連携体制の構築に関する意識の違いなどの円滑な連携に向けての課題があり、特に会議の在り方、進め方に苦慮している。	④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	市町村に対して、包括的な支援体制の整備に向けた庁内連携の取り組みなどの好事例紹介、また会議の進め方を学ぶ研修の場を設け、連携体制の構築に取り組む。
⑥ 他地域等の動向 (外部環境の変化)	国は、包括的な支援体制の構築に向け、相談支援、参加支援、地域づくりの支援を一体的に行う「重層的支援体制整備事業」を令和3年度に創設し、県内では令和7年度に初めて1つの自治体を実施する。	② 連携の強化・改善	重層的支援体制整備事業に取り組む自治体を含め、移行準備事業に取り組む自治体間での研修等を通して、市町村への支援を強化する。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ウ	日常生活を支える福祉サービスの向上	施 策	②困難な生活を支える支援体制の構築
			施策の小項目名	○民生委員・児童委員による相談・支援
主な取組	民生委員児童委員活動の推進		対応する成果指標	民生委員の充足率
施策の方向	・地域住民の立場から福祉行政との橋渡しや地域住民からの相談に対応する民生委員・児童委員の活動支援、担い手の確保及び活動環境の改善に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
民生委員・児童委員は地域住民からの相談に対応し、地域住民の立場から福祉行政との橋渡しを担っている。その活動を推進することで、すべての人が安全・安心に暮らせるよう日常生活を支える地域福祉に貢献する。	県,市町村	民生委員・児童委員の円滑な活動の支援		
		民生委員・児童委員の相談・支援件数(累計)		
		57,860件	62,930件(120,790件)	68,000件(188,790件)
担当部課【連絡先】	生活福祉部福祉政策課	【 098-866-2164 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		民生委員事業費			予算事業名		民生委員事業費	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	補助	84,436	83,152		県単等	補助	101,218	
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画			
一斉改選に向け、市町村の定数協議を通して意見交換を行った。市町村が行う新規の国庫補助事業の取組を推奨し、民生委員の負担軽減等の取組を促進した					部長等と首長の意見交換を実施し、担い手確保の推進を促す。市町村による国庫補助事業の取組を推奨し、民生委員の負担軽減等の取組を促す。			

活動指標名	民生委員・児童委員の相談・支援 件数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	42,914件	42,914件	44,728件	68,000件（188,790件）	65.8%	やや遅れ	市町村の区域ごとに置かれた民生委員・児童委員により、地域住民の生活および取り巻く環境の状況を適切に把握し、福祉サービスを適切に利用するために必要な情報の提供そのほかの援助および指導をする。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和6年度の実績件数は44,728件で、目標の65.8%であったため、「やや遅れ」とした。要因としては、インターネットの普及により、相談者が直接相談先にアクセスするようになったことが考えられる。なお、全国的にも相談件数は下がっており、地域福祉活動等の件数が増えている。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
民生委員・児童委員の円滑な活動に資するため研修等の充実を図る。 民生委員の担い手確保に向け、市町村と意見交換を行うとともに、民生委員・児童委員広報活動事業を新たに実施し、民生委員制度に関する広報活動を行う。	階層別研修を実施し、委員の資質向上を図った。 県広報誌美ら島沖縄や県広報番組うまんちゅ広場、SNSによるPR活動や知事メッセージの発表、リーフレットの配布等を行い、民生委員制度や民生委員の活動内容について広報活動を行った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	多様で複雑な課題が顕在化・深刻化する中で、地域共生社会の実現に向けた担い手の一員である民生委員・児童委員に求められる役割や期待が高まっており、負担感が増している。	⑥ 変化に対応した取組の改善	民生委員・児童委員の円滑な活動に資するため研修等の充実を図る。また、民生委員の負担軽減のために活用できる国庫補助メニューの活用を市町村に対して促す。
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	定年の延長、自治会加入率の低下等により、民生委員の担い手確保が難しくなっている。	⑤ 情報発信等の強化・改善	民生委員の担い手確保に向け、市町村と意見交換を行うとともに、民生委員・児童委員広報活動事業を実施し、民生委員制度に関する広報活動を行う。また、県選任要綱の居住要件の緩和を検討する。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ウ	日常生活を支える福祉サービスの向上	施 策	②困難な生活を支える支援体制の構築
			施策の小項目名	○災害時福祉支援体制の整備
主な取組	災害時要配慮者に対する支援		対応する成果指標	民生委員の充足率
施策の方向	・高齢者をはじめとする要配慮者等の災害時福祉支援活動の取組として、市町村における個別避難計画の作成促進や沖縄県災害派遣福祉チーム「DWATおきなわ」の派遣体制の強化、災害ボランティア活動を円滑に進めるための支援体制の整備等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
災害時に、高齢者、障がい者等の避難行動支援のための、市町村の全体計画策定、避難行動要支援者名簿作成・個別計画策定を支援する。また、大規模災害時に一次避難所で高齢者や障がい者等の災害時要配慮者を支援する、沖縄県災害派遣福祉チーム（DWATおきなわ）の登録・養成研修を実施する。	県	個別避難計画の作成促進		
		福祉支援体制構築に向けた専門アドバイザーの派遣市町村数（累計）		
		5市町村	5市町村（10市町村）	5市町村（15市町村）
担当部課【連絡先】	生活福祉部福祉政策課		【 098-866-2164 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	災害時要配慮者支援事業				予算事業名	災害時要配慮者支援事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度		
					主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	委託	9,142	18,491		各省計上	委託	11,009
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画		
市町村における個別避難計画の策定、福祉避難所の設置等を支援するとともに、災害派遣福祉チームの体制の強化を図るため、チーム員研修を実施する。					市町村における個別避難計画の策定、福祉避難所の設置等を支援するとともに、災害派遣福祉チームの体制の強化を図るため、チーム員研修を実施する。		

活動指標名	福祉支援体制構築に向けた専門アドバイザーの派遣市町村数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	3市町村	5市町村(8市町村)	7市町村	5市町村(15市町村)	100.0%	順調	アドバイザーによる個別避難計画、福祉避難所の設置等にかかる相談支援を7市町村に対して実施し、個別避難計画に関する担当者向けのオンラインセミナーを実施した。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
市町村における福祉避難所の設置に向けて専門アドバイザーを派遣し課題整理や資料提供等取組のフォローを実施するとともに、オンラインセミナーを開催し7市町村に対して先進事例等の情報共有を図ることができたことから順調と判断した。 個別避難計画を策定済み（一部を含む）の市町村は令和5年度末時点で23市町村であったのが、令和6年度末時点で29市町村に増加した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○引き続き市町村に対してアドバイザー派遣を実施するとともに、定期的にセミナー等を開催し先進事例等について情報共有することで課題解決につなげる。	○市町村に対してアドバイザー派遣を実施するとともに、セミナーを開催し、避難行動要支援者名簿、個別避難計画の策定、福祉避難所の設置運営にかかる技術的支援を提供した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	個別避難計画の策定率や福祉避難所の設置件数を引き上げるため、市町村へ専門アドバイザーを派遣するとともに、セミナー等の実施により先進事例等の情報共有を図る必要がある。	③ 他地域等事例を参考とした改善	個別避難計画の策定や福祉避難所の設置運営を支援するため、アドバイザーの派遣やセミナーを活用していない市町村に対しては、担当者が訪問し事務支援を行う等、積極的な取り組みを行う余地がある。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ウ	日常生活を支える福祉サービスの向上	施 策	②困難な生活を支える支援体制の構築
			施策の小項目名	○災害時福祉支援体制の整備
主な取組	災害時福祉支援体制整備事業		対応する成果指標	民生委員の充足率
施策の方向	・高齢者をはじめとする要配慮者等の災害時福祉支援活動の取組として、市町村における個別避難計画の作成促進や沖縄県災害派遣福祉チーム「DWATおきなわ」の派遣体制の強化、災害ボランティア活動を円滑に進めるための支援体制の整備等に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
災害時に、高齢者、障がい者等の避難行動支援のための、市町村の全体計画策定、避難行動要支援者名簿作成・個別計画策定を支援する。また、大規模災害時に一次避難所で高齢者や障がい者等の災害時要配慮者を支援する、沖縄県災害派遣福祉チーム（DWATおきなわ）の登録・養成研修を実施する。	県	沖縄県災害派遣福祉チーム「DWATおきなわ」の派遣体制の強化		
		DWATおきなわチーム員数（累計）		
		22人（140人）	20人（160人）	20人（180人）
担当部課【連絡先】	生活福祉部福祉政策課	【 098-866-2164 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

災害時要配慮者支援事業

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

各省計上

委託

9, 142

18, 491

令和6年度活動内容

市町村における個別避難計画の策定、福祉避難所の設置等を支援するとともに、災害派遣福祉チームの体制の強化を図るため、チーム員研修を実施する。

予算事業名

災害時要配慮者支援事業

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

各省計上

委託

11, 009

令和7年度活動計画

市町村における個別避難計画の策定、福祉避難所の設置等を支援するとともに、災害派遣福祉チームの体制の強化を図るため、チーム員研修を実施する。

活動指標名

DWATおきなわチーム員数（累計）

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

実績値

R4年度

R5年度

20人

21人 (41人)

24人

20人 (180人)

100. 0%

順調

活動概要

沖縄県社会福祉協議会をDWAT事務局として位置付け、チーム員研修を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和6年度は、チーム員登録研修を実施した結果、チーム員は24名増の計181名となり災害派遣福祉チームの体制の強化が図られた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

反映状況

○災害派遣福祉チームの先進県の研修内容等を参考に、研修内容の充実を図るとともに、福祉施設における災害時業務継続計画（BCP）に関する研修会等を実施する。

○災害派遣福祉チームの先進県の研修内容等を参考に、研修内容の充実を図るとともに、福祉施設における災害時業務継続計画（BCP）に関する研修会等を実施した。

- 20 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	DWATチームの円滑な活動を行うため、チーム員の増員およびスキルアップを図るとともに、災害時においてチーム員を確保するため、チーム員所属施設における災害対策の充実を図る必要がある。	③ 他地域等事例を参考とした改善	能登半島地震におけるDWATチーム員の派遣実績等を参考に、研修内容の充実を図るとともに、福祉施設における災害時業務継続計画（BCP）に関する研修会等を実施する。

様式 1（主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(5)-ウ	日常生活を支える福祉サービスの向上	施 策	②困難な生活を支える支援体制の構築
			施策の小項目名	○災害時福祉支援体制の整備
主な取組	災害ボランティアセンター設置運営研修等支援事業		対応する成果指標	民生委員の充足率
施策の方向	・高齢者をはじめとする要配慮者等の災害時福祉支援活動の取組として、市町村における個別避難計画の作成促進や沖縄県災害派遣福祉チーム「DWATおきなわ」の派遣体制の強化、災害ボランティア活動を円滑に進めるための支援体制の整備等に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
災害時において災害ボランティアセンターが円滑に設置・運営されるよう、平時からの準備として、市町村社協職員等を対象とした研修会の開催および地域住民等を対象とした説明会や実地訓練への助言等を行う。	県社会福祉協議会	災害ボランティア活動支援体制の構築		
		災害ボランティアセンター関連の研修会受講者数（累計）		
		100人	100人（200人）	100人（300人）
担当部課【連絡先】	生活福祉部福祉政策課	【 098-866-2164 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	地域福祉推進事業費（災害ボランティアセンター設置運営研修等支援事業）				予算事業名	地域福祉推進事業費（災害ボランティアセンター設置運営研修等支援事業）	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度		
						主な財源	実施方法
各省計上	補助	4,750	4,750		各省計上	補助	4,750
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画		
災害ボランティアセンターを設置運営するための研修会を実施するとともに、市町村社協へ対し実地訓練等の指導助言を実施する。					災害ボランティアセンターを設置運営するための研修会を実施するとともに、市町村社協へ対し実地訓練等の指導助言を実施する。		
活動指標名	災害ボランティアセンター関連の 研修会受講者数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	67人	133人	137人	100人（300人）	100.0%	順調	災害ボランティアセンター応援担当職員等を対象とした研修および訓練を実施し、スキルアップを図ったほか、訓練等の実施について市町村社協へ指導助言を行った。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和6年度の研修は、災害ボランティアセンターの設置運営訓練を同時に実施し、地域住民・市町村職員へ広く参加を呼びかけたところ、目標を超える137名の参加者があり、目標を上回ったため「順調」と判断した。研修会の実施を通して、社協と地域関係者が連携・協働した災害時福祉支援活動について共通理解を図ることにより、市町村における災害時支援体制の強化につなげた。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○市町村社協において災害ボランティアセンターを運営するにあたり、関係機関との連携を図るため、平時からの連絡調整や災害対応マニュアルの策定、訓練等の実施について指導助言を行う。	○市町村社協において災害ボランティアセンターを運営するにあたり、関係機関との連携を図るため、平時からの連絡調整や災害対応マニュアルの策定、訓練等の実施について、直接職員を派遣し指導助言を行った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	災害ボランティアセンターの運営にあたり、市町村社協担当者等の資質向上に関する研修の実施や、個別の事業説明や指導助言を行うことで、平時からの関係機関との連携の必要性について共通理解が図られた。	② 連携の強化・改善	市町村災害ボランティアセンターを運営するにあたり、平時から訓練等の実施について指導助言を行うとともに、県災害ボランティアセンターの設置運営に関する協定についても協議を進める必要がある。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ウ	日常生活を支える福祉サービスの向上	施 策	②困難な生活を支える支援体制の構築
			施策の小項目名	○コミュニティ・ソーシャルワーカーの育成・配置
主な取組	コミュニティソーシャルワーカーの育成・配置		対応する成果指標	民生委員の充足率
施策の方向	・市町村や関係団体と連携の下、住民の多様な生活課題を把握し様々な社会資源を活用して解決に導く社会福祉士等によるコミュニティ・ソーシャルワーカーの育成・配置に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
沖縄県社会福祉協議会が行うコミュニティソーシャルワーカー育成のための取組に補助することで、当該取組を推進する。	県社会福祉協議会	コミュニティソーシャルワーカーの配置促進		
		コミュニティソーシャルワーカー配置市町村数(累計)		
		3市町村(31市町村)	2市町村(33市町村)	2市町村(35市町村)
担当部課【連絡先】	生活福祉部福祉政策課	【 098-866-2164 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		地域福祉推進事業費（福祉活動指導員設置費）			予算事業名		地域福祉推進事業費（福祉活動指導員設置費）	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	補助	25,974	25,974		県単等	補助	25,000	
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画			
沖縄県社会福祉協議会が行うコミュニティソーシャルワーカー育成のための取組に補助する。					沖縄県社会福祉協議会が行うコミュニティソーシャルワーカー育成のための取組に補助する。			

活動指標名		コミュニティソーシャルワーカー 配置市町村数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	29市町村	28市町村	26市町村	2市町村（35市町村）	100.0%	順調	県社会福祉協議会において、市町村社会福祉協議会職員等に対し、多機関連携による包括的相談支援体制推進セミナー（コミュニティソーシャルワーク実践セミナー）を実施した。	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和6年度のコミュニティソーシャルワーカーの配置は、26自治体（113人）と人数が増えているが、自治体数は減となっている。その理由は予算及び人材確保が難しいとなっている。また、本島北部や小規模離島村等では人材確保が困難なため配置が遅れており、各自治体の理解によるさらなる増員が必要である。なお、コミュニティソーシャルワーカーの配置人数が105人から113人と増加していることから「順調」と判断した。	
（2）これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○ 市町村等へ地域福祉ネットワークの重要性を伝えるほか、新たな福祉・生活課題等に対応する担い手育成に必要な相談技術や資質の向上を図るため、引き続きセミナー等を開催する。	市町村社協職員（コミュニティソーシャルワーカー、その他地域福祉担当職員等）、その他関係機関（市町村自治体地域福祉担当者、地域包括支援センター、自立支援機関等）を対象としたセミナー等を開催し、地域福祉ネットワークの重要性を伝えるとともに、新たな福祉・生活課題等に対応する担い手育成に必要な相談技術や資質の向上を図った。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	既存の制度では支援できない新たな課題等への取組みが求められていることから、市町村社協等に訪問し、個別指導を行う必要がある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	担い手育成に必要な相談技術や資質の向上を図るため、市町村社協への個別訪問を行い運営及び事業に実施等について助言・支援を行うとともに引き続きセミナー等を開催する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(5)-ウ	日常生活を支える福祉サービスの向上	施 策	③ひきこもり支援の推進
			施策の小項目名	○中高年のひきこもりに対する相談・支援体制の強化
主な取組	市町村等との情報共有等による連携推進		対応する成果指標	市町村担当課等からの個別事例の相談件数
施策の方向	・身近な市町村において、自立相談から介護相談まで複合的な相談ができる相談窓口の設置や必要な支援につなげていく仕組みづくりなど、中高年のひきこもりに対する相談・支援体制の強化に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
市町村、市町村社会福祉協議会を対象に、地域福祉担当者会議を実施する。	県	地域福祉担当者会議等の開催による市町村及び市町村社会福祉協議会との情報共有及び意見交換等による連携推進		
		地域福祉担当者会議の開催回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	生活福祉部福祉政策課【 098-866-2164 】		関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名	—				予算事業名	—		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
—	—	—	—		—	—		
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画			
市町村、市町村社会福祉協議会を対象に、地域福祉担当者会議を実施する。					市町村、市町村社会福祉協議会を対象に、地域福祉担当者会議を実施する。			

活動指標名	地域福祉担当者会議の開催回数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	1回	1回（2回）	1回	1回（3回）	100.0%	順調	市町村、市町村社会福祉協議会を対象に、地域福祉関連事業について、事業説明を実施する。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

新年度の早い時期に会議を開催し、事業説明を行うことで、市町村、市町村社会福祉協議会の担当者に課の事業内容を理解してもらえた。そのことにより、市町村・市町村社会福祉協議会との関わりの深い地域福祉事業について、協力体制を構築できたことから、順調と評価した。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○ 早い時期に開催案内を行い、参加を呼びかけるとともに不参加団体に対しては別途資料を提供し、共有を図る。	○ 早い時期に開催案内を行い、参加を呼びかけた。また、不参加団体に対しては別途資料を提供し、共有を図った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	未参加である複数の市町村・市町村社会福祉協議会との連携が課題。	⑧ その他	早い時期に開催案内を行い、参加を呼びかけるとともに、不参加団体に対しては別途資料および質問票を提供し連携を図る。